

News Release 2025年9月30日

株式会社大和三光製作所に対する 77ポジティブ・インパクト・ファイナンスの融資実行について

株式会社七十七銀行（頭取 小林 英文）は、株式会社大和三光製作所（代表取締役 大和 輝明）に対して77ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行では、今後とも、お客さまの多様な資金調達ニーズに積極的に対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

1. 案件概要

借入人	株式会社大和三光製作所（以下、「当社」といいます。）
本拠地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
融資金額	100百万円
資金用途	運転資金
貸出種別	証書貸付

2. 当社概要

当社は1915年創業の東京都新宿区に本社を置く、工業向け乾燥装置、焼却装置、熱処理装置の設計・製造業者です。食品業界、繊維業界、製薬業界等の製品製造、廃棄物の乾燥・焼却工程において、国内外40カ国に延べ100台以上の製品供給実績を持ち、製造拠点である福島県西白河郡矢吹町の福島工場では、設計、組立から各種検査、メンテナンスまで全工程を一貫対応できる体制をとっており、研究棟においては熱処理技術の高度化に向けた研究・開発を行っています。

当社は「熱に関する技術でできないことはない」という自負を持ち、乾燥・熱処理技術を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自治体や学術機関等と連携し、更なる熱処理技術の高度化、技術革新に挑み続けています。

当社は、「77ポジティブ・インパクト・ファイナンス」による資金調達を通じて、掲げた目標の達成に取り組みながら、ポジティブ・インパクトの拡大とネガティブ・インパクトの管理・抑制を実践し、国内外の発展と持続可能な社会の実現にこれからも貢献していきます。

（参考）

株式会社大和三光製作所HP

[\(https://www.yamato-sanko.co.jp/\)](https://www.yamato-sanko.co.jp/)

 **株式会社大和三光製作所**
YAMATO SANKO MFG.CO.,LTD.

<当社製品（タコロータリー乾燥機）>



七十七グループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

もっと、ずっと、地域と共に。

3. 特定したインパクトおよび目標、K P I（詳細は評価書をご参照ください。）

(1) 乾燥装置等の技術を通じた地球環境保全への貢献

目標	K P I	関連するSDG s
環境部門の売上比率の増加	2030年8月期までに80%以上	    

(2) 多様性と包摂性を尊重した職場環境の整備

目標	K P I	関連するSDG s
① 健康経営に関する国内認証制度の新規取得 ② DXに関する社内施策の実施件数の増加	① 2027年8月期までに新規取得・継続 ② 2026年8月期から毎年度1件以上	  

(3) 持続可能な社会実現に向けたパートナーシップ構築

目標	K P I	関連するSDG s
① GHG 排出量の算定および削減目標の策定 ② 外部からの研修受入人数の増加 ③ 地域振興活動の実施件数の増加	① 2026年8月期までにGHG 排出量を算定 2026年8月期までにSBT 認定を取得 （なお、目標設定後、定量目標に見直す） ② 2026年8月期以降毎年度30名以上 ③ 2026年8月期以降毎年度3件以上	  

4. 77ポジティブ・インパクト・ファイナンス概要

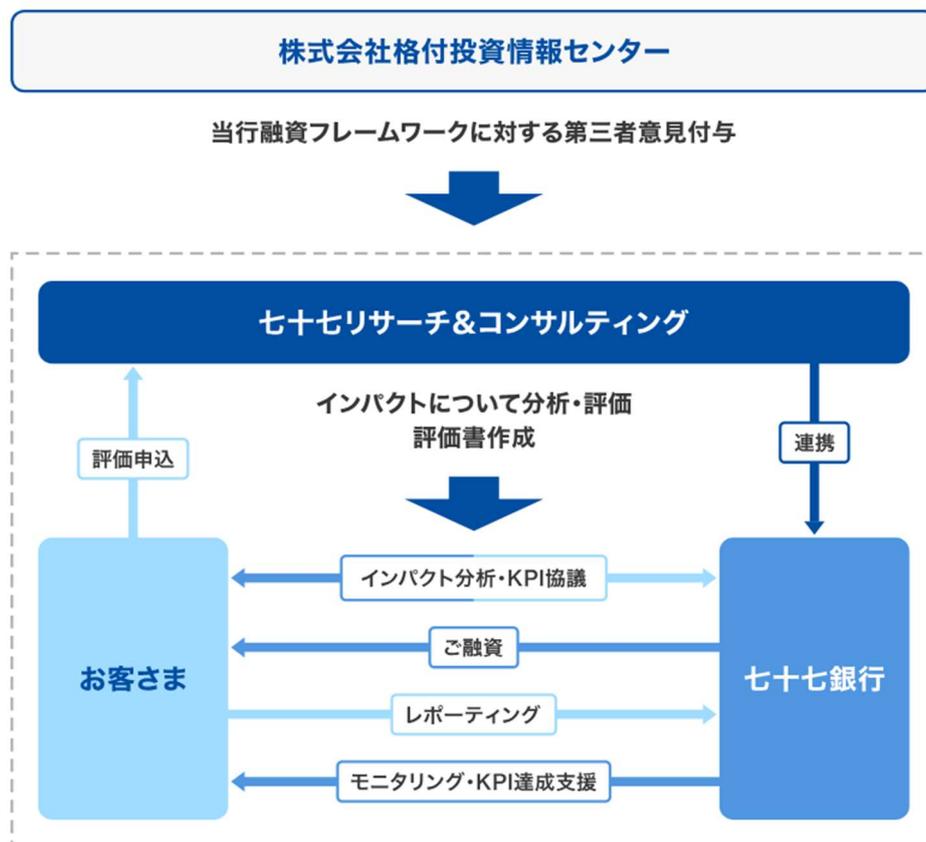
本商品は、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI、注1）が策定したポジティブ・インパクト金融原則（注2）に基づき、お客さまの企業活動が、社会・経済・環境に与える影響を分析し、特定されたポジティブなインパクト（プラスの貢献）の向上と、ネガティブなインパクト（マイナスの影響）の緩和／低減に向けた取組みを支援することを目的とした融資です。

七十七銀行（以下、「当行」といいます。）では、2024年3月15日付で当行のPIF評価実施体制がPIF原則に適合している旨のセカンドオピニオンを株式会社格付投資情報センターより取得しています。なお、本ローンにて掲げる目標およびKPI等のPIF原則への適合性は当行が確認しています。

注1. 「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連環境計画（UNEP）と世界各地の金融機関とのパートナーシップ。

注2. UNEP FIがポジティブ・インパクト投融資を特定し、SDGsに関連した資金調達を促進するために発表したフレームワーク。

<スキーム図>



以上



SDGs (Sustainable Development Goals)
 2015年9月に、国連に加盟する全ての国が全会一致で採択した国際目標であり、17のゴールと、169のターゲットから構成されています。
 七十七グループは2020年7月に「七十七グループのSDGs宣言～もっと、ずっと、地域と共に。～」を表明し、SDGsに対する取組みを更に強化するため、2021年10月より「SDGs実践計画」を策定しております。

株式会社大和三光製作所

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年9月30日

77
R&C 七十七リサーチ&コンサルティング

地域と共に、未来をつくる

目次

はじめに	3
本評価書に関する重要な説明	4
連絡先	5
企業理念等及びサステナビリティ方針	6
1. 企業概要.....	6
2. 企業理念等.....	15
3. サステナビリティ	16
インパクトの特定及び評価	18
1. インパクトの特定	18
2. インパクトの評価	27
モニタリング	29
1. 当社のモニタリング体制.....	29
2. 七十七銀行によるモニタリング体制	29
結論	30
参考	31
1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて	31
2. ポジティブ・インパクト金融原則について.....	31

はじめに

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社（以下、「77R&C」）は、株式会社七十七銀行（以下、「七十七銀行」）が、株式会社大和三光製作所（以下、「当社」）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクト）を分析・評価し、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」（以下、「本評価書」）を作成した。

本評価書における分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則及び PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、七十七銀行が開発した評価体系に基づいて行っている。

なお、七十七銀行が開発した当該評価体系については、株式会社格付投資情報センター（以下、「R&I」）からファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けている。
(https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2024/03/news_release_suf_2024_0315_jpn_1.pdf)

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書の内容は、77R&C が現時点で入手可能な公開情報、当社から提供された情報や当社へのインタビュー等で収集した情報に基づいて、現時点での状況の評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではない。
2. 77R&C が本評価に際して用いた情報は、当社がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではない。77R&C は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではない。また、77R&C は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害について一切責任を負わない。
3. 本評価書に関する一切の権利は 77R&C に帰属する。評価書の全部又は一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、又は使用する目的で保管することは禁止されている。

連絡先

本件に関するお問い合わせ先は、以下の通り。

七十七リサーチ&コンサルティング コンサルティング部
〒980-8777 宮城県仙台市青葉区中央三丁目 3 番 20 号

氏 名	電話番号
平井 あや	022-748-7730

企業理念等及びサステナビリティ方針

1. 企業概要

【企業概要】

企業名	株式会社大和三光製作所
所在地	【本社】 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビル 43 階 【工場・研究所】 福島県西白河郡矢吹町堰の上 351
代表者	代表取締役 大和 輝明
資本金	60 百万円
従業員数	83 名 (2024 年 8 月末)
事業内容	1. 工業用乾燥機の設計・制作・製造 2. 焼却装置の設計・制作・製造 3. 熱処理装置の設計・制作・製造
許認可等	建設業許可 (東京都知事許可 (特・般) 第 12185 号) 機械器具設置工事業 電気工事業 ISO9001

【企業沿革】

1915年	大和哲三が乾燥機メーカー「大和商会」を設立
1930年	株式会社に改組
1936年	大形バンド乾燥機の輸出を開始
1940年	社名を「株式会社大和三光製作所」に変更
1945年	東京都江東区から埼玉県久喜町に工場を移転
1951年	東京都北区に工場を新設
1953年	大和式熱風乾繭機を開発
1965年	東京都北区から埼玉県鳩ヶ谷市に工場を移転
1969年	全自動トンネル乾燥機を開発
1970年	バンド流動層乾燥機を開発 ボルテックス乾燥焼却装置を開発
1974年	ボルテックス乾燥焼却装置の特許取得 (米国)
1978年	食品用乾燥、調湿製造大型プラントを開発
1986年	大和輝明が四代目社長に就任 タコロータリ乾燥機を開発
1992年	中国成都市に、「成都大和熱能機械有限公司」を設立

1998年	東京都北区赤羽に東京支社を新設
1999年	ISO9001 取得 ボルテックスドライヤを開発
2000年	埼玉県鳩ヶ谷市から福島県矢吹に工場を移転
2005年	福島工場を増設
2013年	本社を東京都新宿区に移転 福島工場に新研究棟を設立
2014年	富岡製糸場の世界遺産認定に伴い、納入していた乾燥装置7台も世界遺産に認定
2015年	会社創立 100 周年
2024年	SDG s 推進室を新設

【当社概要】

当社は、1915年に創業し、東京都新宿区に本社を構える工業向け乾燥装置、焼却装置、熱処理装置の設計・製造業者である。当社製品は食品業界、繊維業界、製薬業界等の製品製造、廃棄物の乾燥・焼却工程において幅広く活用されており、一世紀以上にわたり国内および国外 40 カ国に延べ 100 台以上へ納品実績を持つ。

当社では、顧客のニーズにきめ細かく対応すべく「一貫責任施工体制」を整えている。調査・研究・開発から企画・設計・制作・組立・設置・メンテナンスに至るまで、全ての工程を自社内で一貫して対応している。研究・開発分野においては、自社研究棟を有し、主力開発製品であるタコロータリー乾燥機等で日米特許を取得する等、技術力の向上に努めている。企画・設計から製造においてはオーダーメイド、セミオーダーメイドでの製造を主軸とし、顧客の要望に沿った製品納品を実現させている。さらに、近年では電気工事業の許可を取得し、納品先での製品据付工程も自社対応可能とすることで、サービスの付加価値を一層高めている。

当社の製造拠点である福島工場は 2000 年より稼働開始。約 15,000 m²の敷地内に第一工場から第五工場までの工程別製造工場 5 カ所のほか乾燥、物性試験を行う研究棟が所在しており、事業の動脈となる製造・研究開発分野の重要拠点となっている。

【当社拠点および機能】

拠点		機能
〈本社〉東京都新宿区		総務・経理・営業
〈福島工場・研究棟〉 福島県西白河郡矢吹町	事務所	設計・検査・メンテナンス
	資材事務所	材料、製品入荷・出荷
	第一工場	機械加工
	第二工場	板金、溶接、組立
	第三工場	塗装、製品保管
	第四工場	乾燥試験、物性試験
	第五工場	組立、検査、動作試験
	研究棟	乾燥試験、物性試験

〈福島工場外観〉

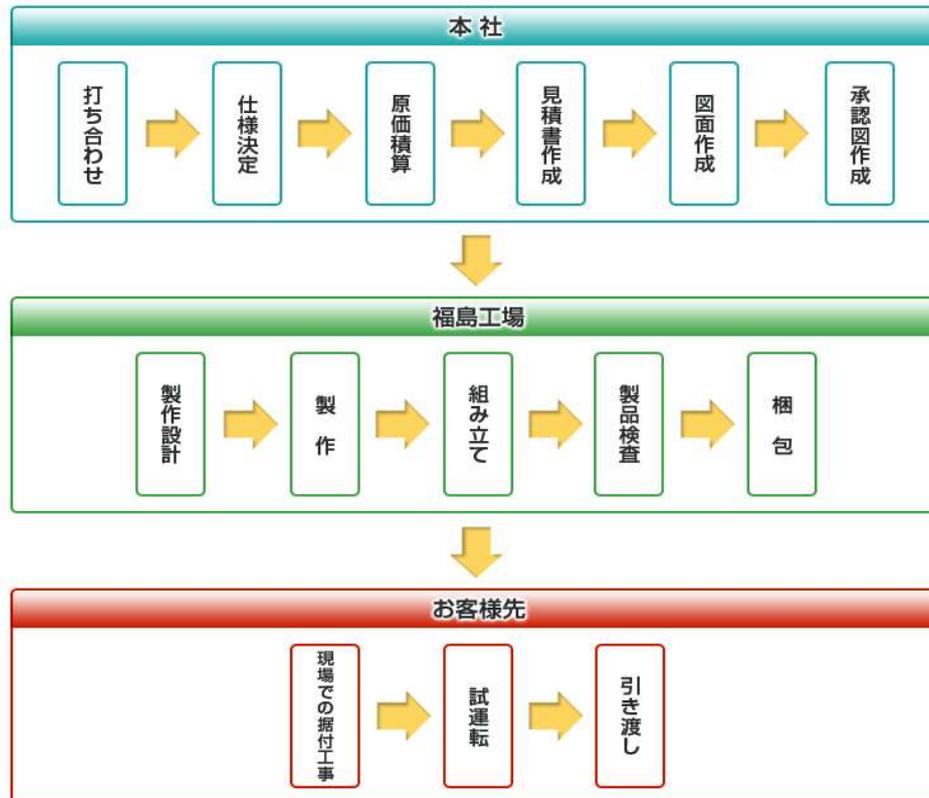


〈福島工場内研究棟外観〉



出所：当社 HP

〈当社製品製造、納品フロー〉



出所：当社 HP

当社の製品は、販売先毎に主に2つの分野に区分される。

・一般産業向け

食品、製薬、化学など多岐にわたる一般産業向けの製品製造工程に用いる、乾燥処理を目的とした乾燥機、熱処理装置および関連プラントの提供を行っている。主に、熱風乾燥機や真空乾燥機、スチーム乾燥機等、多様な乾燥技術を駆使した製品を提案・提供している。

熱処理装置とは、主にゴム、樹脂、食品、金属およびプラスチック等を所定の条件下で加熱することにより、目的に応じた特性や製品に仕上げる装置である。製品の強度や耐久性の向上に不可欠な工程であり、主に自動車や航空機等の部品製造において重要な役割を果たしている。

・環境産業向け

産業廃棄物処理施設および、バイオマスエネルギー関連施設向けに、乾燥機、焼却装置や炭化装置を取り扱う。近年、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが加速する中、当社製品はその高い乾燥効率および省エネルギー性能により業界内外から高い注目を集めている。

【主な製品】

1. バンド乾燥機

バンドコンベアー（金網、パーフォレートプレート等）の上に積載した材料を、乾燥室内に移動させながら熱風により乾燥する熱風式乾燥機。一般的に材料層の空隙に熱風を強制通気させ乾燥する。

〈1 段バンド型乾燥機〉



出所：当社 HP

〈特徴〉

- ・ 温度、風速等を自由にコントロールでき、良質な乾燥製品が得られる
- ・ 材料を静止状態で乾燥させるため、破損やダクト飛散が少ない
- ・ 低温（除湿空気）から高温まで、広範囲の温度帯で利用可能
- ・ 型式が多く、少量から多量の乾燥処理に対応可能

〈用途〉

- ・ 粒状材料食品（あられ、スナック等）、即席麺、農産物、化成品、樹脂、肥料等
- ・ 定形状材料建材品（ボード、岩綿板、ベニヤ板等）、その他 IC 基板、自動車部品、電気部品等

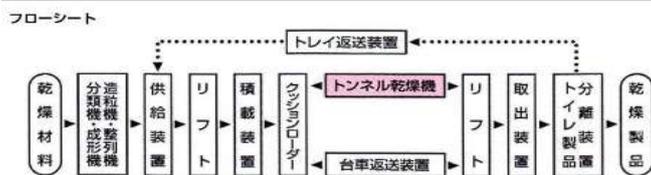
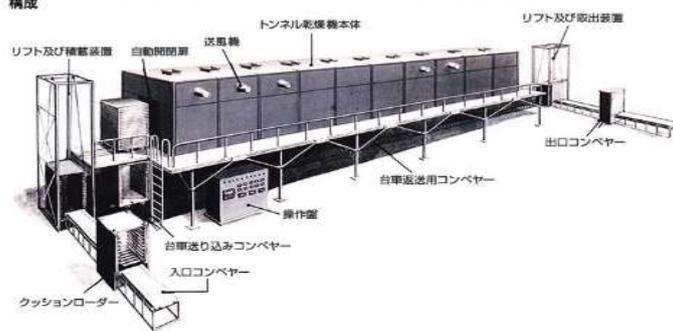
2. トンネル乾燥機

台車に材料を積載した容器（トレイ）、または材料を直接積載してトンネル室の入口部から押し込み、乾燥室内を移動させながら乾燥させる装置。トンネル乾燥機の気流方式は、材料の性状や乾燥条件などにより、水平気流・上下気流・交互気流等の方式がある。

〈トンネル乾燥機〉



〈トンネル乾燥機の構成、乾燥処理フロー〉



出所：当社 HP

〈特徴〉

- ・ 長時間乾燥の材料に適しており、大量処理が可能
- ・ 乾燥の進行条件に応じ、ゾーンコントロールシステムを採用するため、熱効率が高く効果的な乾燥が可能

〈用途〉

- ・ 凍豆腐・ルー等、形状損傷をきらう材料
- ・ 建材品
- ・ 電気・機械部品（IC 基板、自動車部品等）

3. タコロータリー乾燥機 ※米国、EU 諸国、その他5カ国の特許取得

回転シェルの内側に固定された主管と、それにつながる多数の熱風吹込管を備えた回転型乾燥機。タコロータリー乾燥機は当社が独自開発したもので、熱効率が高く、省エネルギー化に長けており、中・大量処理にも適している。

〈タコロータリー乾燥機〉



〈製品紹介、米国特許認定書〉

通気乾燥をすると・・・。

- 熱風は、原料の粒子間の隙間を高速度で流れます。
- 熱風と原料間の伝熱係数が大きくなります。
- 原料は急速に加熱され、乾燥は効率的に行われます。

アメリカの特許認定証

出所：当社 HP

〈特徴〉

- ・粒状、塊状をはじめ、様々な形状の原料乾燥が可能
- ・原料に直接空気を与えるため、乾燥速度が速い
- ・低温ガスでも乾燥できるため、排ガス利用が可能（100℃～）

〈用途〉

- ・廃棄物（生ごみ、汚泥、ビニール等破砕品ほか）
- ・化学製品（合成肥料、合成樹脂、粒状活性炭ほか）
- ・バイオマス（木質チップ、建築廃材、コーヒー粕、わら）

4. 攪拌ロータリー乾燥機 ※米国、EU 諸国、その他 5 カ国で特許取得

下水汚泥、し尿汚泥、活性汚泥、その他粘着、付着性のある処理物の乾燥に適しており、乾燥能力が大きい乾燥機。回転円筒（シエル）内部に攪拌軸・攪拌棒を有する攪拌装置を設けており、かき上げられた材料が破碎・分散を繰り返すことにより熱風との接触を良くし、効率的な乾燥を実現する。

〈攪拌ロータリー乾燥機外観〉



〈攪拌ロータリー乾燥機内観〉



出所：当社 HP

〈特徴〉

- ・乾燥速度が速い
- ・高温ガスが使用でき、熱効率が高い
- ・使用ガス量が少なく、排ガス処理装置（集塵、脱臭）が小さい

〈用途〉

- ・下水汚泥、し尿汚泥
- ・食品残渣
- ・樹脂、ゴム

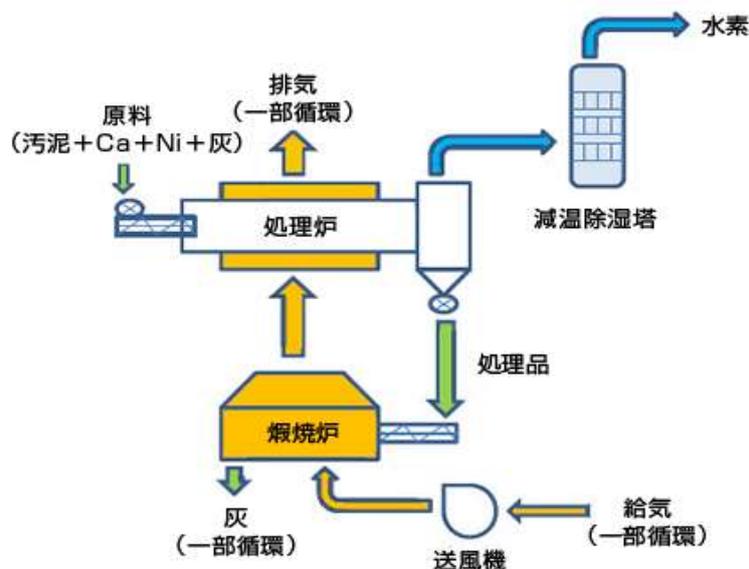
【NEDO プロジェクトへの参画】

当社は、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）から委託を受け、東北大学との共同研究により、2013年度から2014年度にかけて「バイオマスエネルギー技術研究開発／戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業（次世代技術開発）／下水汚泥からの革新的な高純度水素直接製造プロセスの研究開発」に参画した。

本プロジェクトでは、回転式実験の基礎データの取得、反応機種の解明、連続式プロセスの設計・制作を研究開発項目として設定し、当社は「水素連続製造プロセスの設計と製作」、「操作条件が水素製造に及ぼす影響の明確化」、「実用プラントの設計と効果」に関する研究開発を担当した。

当社では、クリーンエネルギーとしての水素に着目し、水素社会の実現に向けた研究に注力してきた。一方で、水素製造には天然ガス等の化石燃料が原料として多く使用されており、製造過程におけるCO₂排出が課題となっている。こうした背景を踏まえ、当社では水素の原料を化石燃料から再生可能エネルギーへと転換することが不可欠と考え、バイオマスを原料としたカーボンフリーな水素生成技術の研究開発に取り組んでいる。

特に、バイオマスの中でも下水汚泥は、インフラが整備されており収集が比較的容易であること、成分の変動が少なく安定供給が可能であることから、有効な水素生成原料と位置づけている。当社では、これらの特性を活かし、自社の乾燥技術と融合させた新たな水素生成プロセスの技術開発を進めている。



出所：当社 HP

2. 企業理念等

当社は、「熱に関する技術でできないことはない」という自負を持ち、熱処理技術を通じてグローバルな環境課題の解決に貢献していくことを企業方針としており、日常的に熱処理技術の技術開発・高度化を実践している。その姿勢は、当社の主軸であるオーダーメイド型製品の供給体制に活かされており、また営業面においても「顧客との対話」を最も重視した事業運営により、顧客の幅広いニーズに応じていくことが可能となっている。

当社では自治体、学術機関等との連携を通じて、さらなる熱処理技術の向上や新たな技術の開発にも挑戦しており、当社技術の普及を通じた顧客課題の解決および持続可能な地域社会の実現を目指している。

〈企業理念〉

**100年の信頼と実績を胸に、
熱処理技術で世界に貢献し続けます**

〈当社社訓〉

社訓
熱 誠意 努力

出所：当社提供資料

3. サステナビリティ

当社は、『世界中に「キレイな価値」をつくりだす』をサステナビリティの標榜とし、「新熱源と高度な乾燥技術で、地球のみらいと人々の暮らしを幸せにする」ことを目指し、以下のSDGs 指針を展開している。

【健康経営の拡充、福利厚生への拡充】



社内健康診断 100%受診および産業医による面談機会の設定等を基本事項として遵守し、2024年4月に立ち上げたSDGs推進室が主体となり、健康経営優良法人認証取得に向けた全社的な対応を実施していく。

【教育体制の構築】



国家資格および現場に必要な業務資格取得に向けたサポート体制の強化、時流に合わせた新たな資格取得支援や教育プログラム設定を行っていく。

(※ISOにおいては年間教育計画を作成している)

【女性社員の積極採用】



女性技術者の採用に加え、女性管理職登用も能力に応じ行っていく。更に、男性の育休取得に向けた社内組織体制の整備等、男女性別における不平等のない組織体を構築していく。

【クリーンエネルギーの積極活用】



福島工場への太陽光パネル設置により、2019年比年間42tの二酸化炭素削減を実現し、地球温暖化防止に寄与していくことを目指す。併せて、工場施設の脱炭素化（熱源を水素に）にも取り組んでいく。

また、当社が設計・製造する「熱処理装置」、「乾燥装置」の熱源循環・再利用化等の仕組みを活かし、各関連産業の省エネルギー化、脱炭素を推進していく。またこの取り組みにより、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。

【働きやすい職場環境づくり】



社内コミュニケーション闊達化および業務効率化推進のためDX化を推進する。全社的にオフィス365を導入し、工場では購買業務（部材購入）等を対象に2025年度中に実現していく。また作業環境向上のため老朽化した設備の改善、最適な照明、社員が集中しやすいオフィス環境整備を進めていく。

【産業廃棄物処理業界の課題解決に向けた貢献】



これまでの日本国内での納品実績、ボルテックス乾燥焼却装置等の東南アジア諸国への納品実績を活かし、汚泥等産業廃棄物の処理問題の解決に貢献していく。

【廃棄物削減に貢献する設備の普及促進】



国内最大級の複合バイオマスエネルギー化施設「豊橋市バイオマス利活用センター」への炭化装置納入実績等を活かし、廃棄物を適正方法で減量化処分できる設備を共有していく。

【環境配慮型の製品開発】



当社では、乾燥・焼却工程装置において、原油使用料の削減を目指した研究・開発を推進している。また、二酸化炭素の排出を抑制する発電手法であるバイオマス発電に役立つ機械装置を製造・納入していくことにより、地球規模の気候変動の抑制に挑戦し続けていく。

〈ボルテックス乾燥焼却装置〉

〈当社「SDGs 推進室」案内ポスター〉



〈豊橋市バイオマス利活用センター向け当社納品装置〉



出所：当社 HP



出所：当社提供資料

インパクトの特定及び評価

1. インパクトの特定

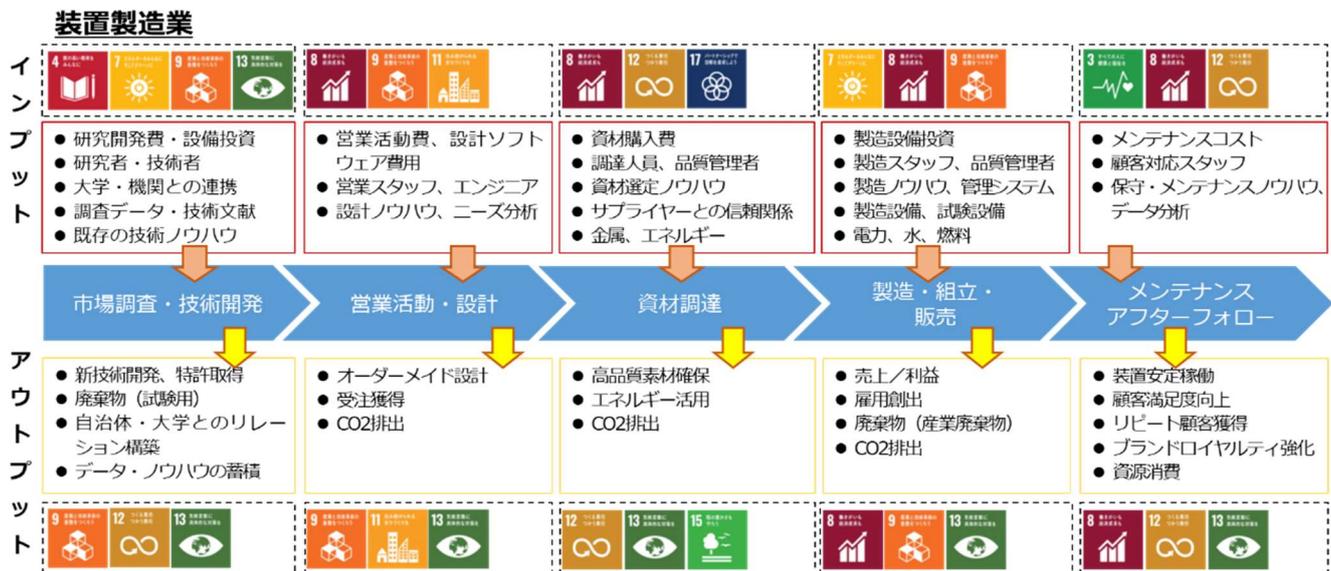
七十七銀行および77R&Cは所定の「インパクトファイナンス実施体系」に定める包括的分析により、インパクトの特定手続を実施した。なお、特定にあたっての重要な要素に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認および企業との対話の実施により手続を補完することとしている。

(1) バリューチェーン分析

事業性評価および当社との対話をもとに、バリューチェーン分析を行うことで、事業活動におけるインプット（投入物）とアウトプット（成果物）を以下の通り可視化し、各活動が貢献するSDGsのゴールとターゲットとの関連付けを行った。

バリューチェーンによるインプットとアウトプットの可視化

バリューチェーン分析



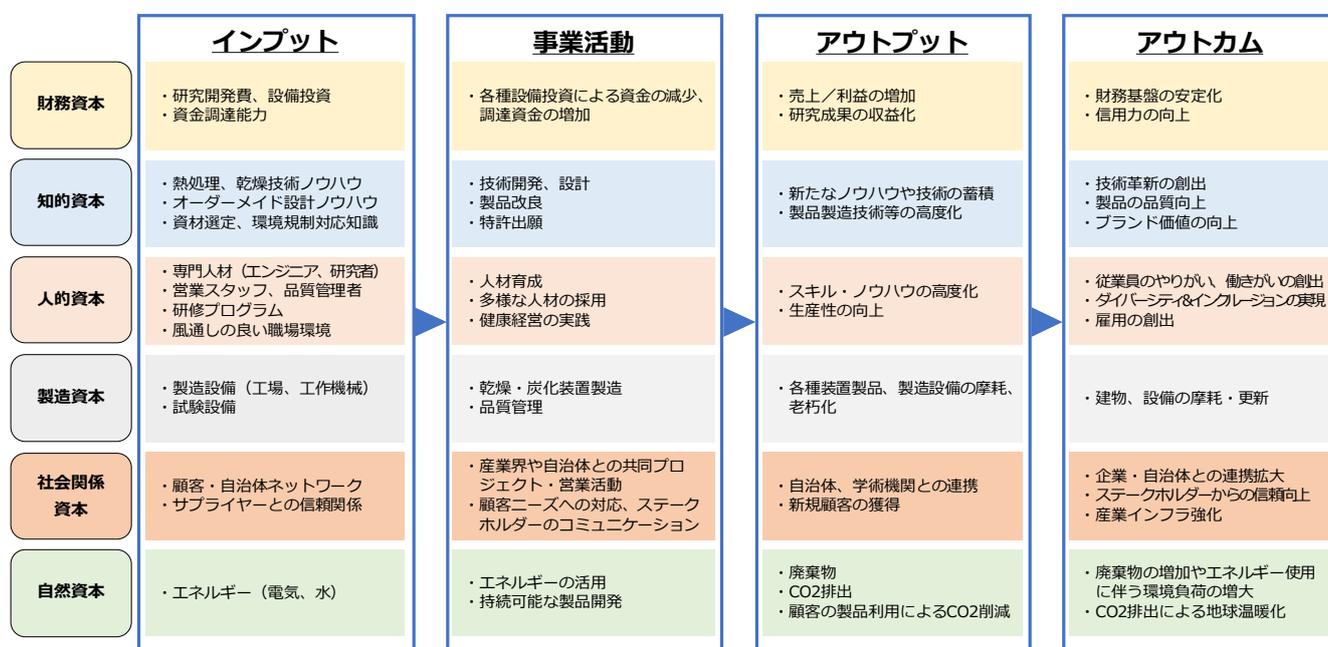
(2) ロジックモデルの作成

バリューチェーン分析を踏まえ、ロジックモデルを作成しインパクトを特定する。なお、ロジックモデルとは、投入（インプット）した資本から製品、サービス、副産物、廃棄物を産出（アウトプット）し、利益の蓄積、顧客からの信用向上、地域の活性化等の成果（アウトカム）をもたらすシステム（ビジネスモデル）における、各種資本の変遷（増減・変換）を可視化したものである。

七十七銀行および77R&Cでは、アウトカムが環境・社会・経済に与える影響や変化をインパクトと位置付け、正の変化をポジティブ・インパクト、負の変化をネガティブ・インパクトとして特定する。

同社のロジックモデルは以下の通りである。

ロジックモデル



ロジックモデルにより導き出した当社の主要なインパクトは以下の通りである。

当社は、乾燥機や焼却炉、炭化装置の設計・製造を通じて蓄積された熱処理技術および環境ノウハウといった知的資本の増大により、製造資本や人的資本に好影響を与えている。さらに、エネルギー効率の高い設備の導入、廃棄物の再資源化技術による自然資本の増大は、気候安定や循環型社会の実現に寄与している。また、自治体や産業界との共同プロジェクトを推進することで、地域課題の解決および地域の活性化に貢献している。

今後の取組みにおいては、低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、製品のエネルギー効率向上や廃棄物処理技術の高度化を進めていく。CO2 排出削減および廃棄物削減、資源循環等、環境負荷低減を意識した事業運営を実施することで、自然資本の劣化を抑制している。

以下は、それぞれのインパクトにおけるポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) の区分のほか、UNEP FI のインパクトレーダーにて該当するインパクトエリアおよびインパクトトピックを示したものである。

特定したインパクトの整理

PI・NI 区分	アウトカム	インパクト (環境・社会・経済に与える影響)	UNEP FIの インパクトトピック
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質向上 廃棄物の増加やエネルギー使用に伴う環境負荷の増大 CO2排出による地球温暖化 	乾燥装置等の技術を通じた地球環境保全への貢献	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、水域、 土壌、廃棄物
PIの増大 NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 従業員のやりがい、働きがいの創出 ダイバーシティ&インクルージョンの実現 雇用の創出 	多様性と包摂性を尊重した職場環境の整備	〈社会〉 雇用、賃金、ジェンダー平等
NIの管理・抑制	<ul style="list-style-type: none"> 技術革新の創出 ブランド価値の向上 企業・自治体との連携拡大 産業インフラ強化 	持続可能な社会実現に向けたパートナーシップ構築	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 気候の安定性、水域、 土壌、廃棄物

(3) インパクトレーダー等の活用

ロジックモデルにより特定したインパクトに関して、UNEP FI が提供するインパクトレーダーとの整合性を確認する。当社の事業活動を国際産業標準分類 (ISIC) 上の業種カテゴリに適用させたうえで、該当する業種を特定してインパクトマッピングを実施した。

下図は、各業種のポジティブ・インパクト (PI) とネガティブ・インパクト (NI) が、インパクトレーダーではどのインパクトトピックにおいて発現すると考えられるかを示したものである。一方で 12 のインパクトエリア、38 のインパクトトピックのうち、赤枠で囲っているものがロジックモデルで特定したものである。

ロジックモデルにより特定したインパクトは、インパクトレーダーで示されたものにほぼ該当していることから、客観的にも妥当性を有していると判断できる。また、当社事業と関連のないインパクトエリア・インパクトトピックについては分析対象外とする。

インパクトマッピングによる特定

バリューチェーン区分		川上の事業		当社の事業				川下の事業				
国際標準業分類 【コード】		第一次鉄鋼製造業 【2410】		かま、炉及び炉バーナ製造業 【2815】		プラスチック及び合成ゴム素材製造業 【2013】		発電・送電・配電業 【3510】		非有害廃棄物処理・処分業 【3821】		
インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
社会	人格と人の安全 保障	紛争										
		現代奴隷										
		児童労働										
		データプライバシー										
	健康および安全性	健康および安全性		●		●		●		●		●
		水										●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能 性、手ごろさ、 品質	食糧										●
		エネルギー							●●			●
		住居	●						●			
		健康と衛生									●●	
		教育										
		移動手段										
		情報										
		コネクティビティ								●		
	生計	文化・伝統										●
ファイナンス												
雇用		●		●		●		●		●		
平等と正義	賃金	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	社会的保護		●		●		●		●		●	
	ジェンダー平等											
	民族・人種平等											
	年齢差別											
社会経済	強固な制度・平和・安定											
	法の支配											
	市民的自由											
	セクターの多様性											
	健全な経済				●						●	
	零細・中小企業の繁栄											
自然環境	インフラ	●●		●		●		●●				
	経済収束											
	気候の安定性				●		●●	●	●●		●	
	生物多様性と生態系	水域		●		●		●●		●	●●	●●
		大気		●		●		●		●		●
		土壌									●●	●
		生物種								●●	●●	●
サーキュラリティ	生息地							●●	●●	●●	●	
	資源強度		●●		●●		●●		●●	●●	●	
	廃棄物		●		●		●●		●		●	

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、当社のインパクトを以下のように特定した。

【乾燥装置等の技術を通じた地球環境保全への貢献】

当社は独自の乾燥技術の高度化を通じて、地球環境保全に貢献している。当社の乾燥装置は従来設備に比べて省エネルギー性能が高く、燃料使用量とCO2排出量の削減を実現している。また、汚泥や食品残渣、廃タイヤ等の廃棄物を乾燥・炭化することで、廃棄物の減量化と再資源化を実現しており、循環型社会の構築に寄与している。

今後は再生可能エネルギーやAI制御技術の導入により、さらなる効率向上と処理性能の最適化を図り、気候安定と資源循環の両立を目指す。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「エネルギー」、「気候の安定性」、「水域」、「土壌」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、社会、環境面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGsでは以下のターゲットに該当している。「6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加をさせることにより、水質を改善する。」、「7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」、「11.6 2030年までに、大気、水及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」、「12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。」、「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

【多様性と包摂性を尊重した職場環境の整備】

当社は社員一人ひとりが安心して働ける環境を整備することで、活力ある職場づくりに取り組んでいる。当社は「安全・挑戦・成長」を重視しており、労働安全衛生の徹底、技能研修や資格取得支援、柔軟な勤務制度等を推進している。これにより、事故やトラブルの防止、従業員の専門性の向上、着実なキャリア形成を支援している。

また、女性や若手技術者の積極的な登用を通じて、互いの多様性を尊重する職場風土の醸成を図っている。今後はデジタル技術を活用した教育プログラムの充実や従業員の健康増進施策の強化を通じて、誰もが長期的に安心して能力を発揮できる職場環境の実現を目指していく。

このインパクトはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」、「賃金」、「ジェン

ダー平等」のカテゴリに該当し、社会面のポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。」、「8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。」、「10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。」

【持続可能な社会実現に向けたパートナーシップ構築】

当社は産業界や自治体、地域社会との連携を強化することで、持続可能な社会の実現に貢献している。当社の強みは、環境対応型の乾燥・処理装置を通じて多様な社会課題に応えることにある。これまで、自治体のごみ処理施設における汚泥乾燥や、食品メーカーとの協業による食品残渣の再資源化プロジェクト等に取り組んできた。この取組みにより、廃棄物処理の効率化や地域環境の改善、さらには地域経済の活性化にも寄与している。また、海外展開を通じて、国外ないし世界規模の環境課題の解決にも取り組んでいる。

今後は、福島工場が所在する福島県西白河郡矢吹町等の地方自治体や、学術機関の学生交流等を通じて当社の環境分野を中心とした知見を地域コミュニティへ還元し、持続可能な地域社会の確立と環境貢献の実現を目指していく。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」、「気候の安定性」、「水域」、「土壌」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、経済、環境面のポジティブ・インパクトの拡大、環境面のネガティブ・インパクトの管理・抑制に寄与すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当している。「7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。」、「11.6 2030 年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。」、「13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。」

(5) インパクトニーズとの関係性

①国内におけるインパクトニーズ

- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと当社のインパクトを確認する。
- ・「SDGs インデックス&ダッシュボード」は、SDGsの17の目標別に日本の達成度を示したものであり、緑は目標達成、黄は課題が残る、橙は重大な課題が残る、赤は深刻な課題が残る、と区分している。
- ・当社のインパクトに対するSDGsは、「5,6,7,8,9,10,11,12,13」に対して、国内におけるSDGsダッシュボードでは、「6,8」において課題が残る、「7,9,10,11」において重要な課題が残る、「5,12,13」においては深刻な課題が残るとなっており、国内のインパクトニーズと当社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。

日本

OECD加盟国



戻る 概要 指標 ファクトシート 政策努力



SDGダッシュボードとトレンド

目標をクリックすると詳細情報が表示されます。



ダッシュボード： ● SDGsの達成 ● 課題が残る ● 重要な課題が残る ● 深刻な課題が残る ● 利用できない情報

動向： ↑ SDGの達成を順調に進めているか、維持している ↗ 適度に改善している → 停滞 ↓ 減少 **トレンド情報がありません

出所：「Sustainable Development report 2025 (SDSN ウェブサイト)」

②福島県におけるインパクトニーズ

当社の工場・研究所の所在する福島県は、「福島県総合計画」を策定しており、各政策とSDGsの17のゴールを紐づけ関連性を整理している。

今回特定した当社のインパクトに該当するSDGsのゴールは、「福島県総合計画」とも概ね整合しており、当社の取組みは福島県においても重要度が高いと判断できる。

<ふくしまの将来の姿>

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

SDGs視点の将来の姿



他の地域よりも複雑な課題を抱える福島県がどのような姿を目指すのか、福島に心を寄せる人々との連携・協働を深めながら、普遍的な課題に照らして県づくりの方向性を示すため、SDGsの17の目標ごとの視点を描きます。

10 人や国の不平等をなくそう

- 年齢、性別、国籍、文化など様々な背景を持つ人々が互いに尊重し、自分らしく暮らしている

4 質の高い教育をみんなに

- 知識や技術のみならず、自ら考え課題解決できる子どもたちが育っている
- 震災の記憶の継承や復興への取組を基に、郷土への理解が進んでいる
- 生涯にわたって学び続けることができる環境が整っている

5 ジェンダー平等を実現しよう

- 地域や企業等が一体となり、多様な子育てを支援する体制が構築されている
- あらゆる分野で女性の意思決定過程への参画が進み、女性活躍の場が広がっている

1 貧困をなくそう

- 誰もが、医療、教育などの基礎的なサービスを受けられる環境が整っている

3 すべての人に健康と福祉を

- 若い世代から高齢者まで国民一人一人が心身ともに健康な生活を送っている
- 安心して妊娠・出産に臨むことができる環境が整備されている
- 安心して必要な医療を受けられる体制が充実し、医療の質も向上している
- 高齢者や障がい者など利用者の意向を十分に尊重した良質な介護サービスが充実している
- 各種感染症に迅速かつ的確に対応できる体制が整っている

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

- 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積が進み、一大産業集積地となっている
- 水素エネルギーの社会実証が進み、国内外の最先端モデルとなっている

15 陸の豊かさも守ろう

- 豊かな自然環境が保全されている
- 希少な動植物の保護など生物多様性が保全されている

11 住み続けられるまちづくりを

- 各種都市機能の中心市街地への集積も歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進んでいる
- 本県の魅力の発信や受入体制の整備により、本県への移住・定住の流れが確かなものとなっている
- 避難解除等区域における生活環境等の整備や居住人口の増加が進んでいる
- 過疎・中山間地域においても、医療や生活交通などの生活基盤が安定的に確保されている

14 海の豊かさを守ろう

- 水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、活力ある水産業が営まれている

16 平和と公正をすべての人に

- 安全・安心で、差別や虐待のない人権に配慮した社会づくりが進んでいる

6 安全な水とトイレを世界中に

- 福島の水環境が保全されている

17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 住民、企業、NPO法人や行政が連携し、住民主役のまちづくりが行われている
- 市町村とともに、効率的・効果的な行政サービスが行われている

しごと

2 飢餓をゼロに

- 産地の生産力が向上し、生活に不可欠な食料を安定的に供給している

8 働きがいも経済成長も

- 本県経済の中核を担う県内の中小企業などが主役となった力強い地域産業が成長・発展している
- 福島イノベーション・コースト構想の進展などにより地域外からの人材が選流・定着している
- 農林漁業者が他産業並の所得を安定的に確保している
- 県内観光地の魅力が高まり、インバウンドを含めた観光や教育旅行など地域を訪れる交流人口等が増加している
- 若者、女性、高齢者など誰もが安心して働ける雇用環境が整備されている

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- 県産品・観光の魅力や正確な情報の発信により産地評価の回復、競争力の強化が進んでいる
- 福島イノベーション・コースト構想が進展し、地域企業の活力向上と新産業の集積・育成が進んでいる
- 利便性が高い道路ネットワークが確保されるとともに、条件不利地域でも携帯電話等が利用できる
- 福島空港、相馬港や小浜浜港は、物流拠点・交流拠点として地域経済の活性化に寄与している

13 気候変動に具体的な対策を

- 気候に強いライフラインやインフラの整備が進んでいる
- 防災に関する意識が高まり、自助・共助・公助による災害の備えが進んでいる
- 地球温暖化対策に県民一人一人が積極的に取り組んでいる

12 つくる責任 つかう責任

- GAP等認証の活用などにより、持続可能な農業生産が進み、県産農産物の信頼性が確保されている
- ごみの減量化やリサイクルなど環境に配慮したライフスタイルが定着している

14 海の豊かさを守ろう

- 水産資源を安定的に利用できる仕組みが確立され、活力ある水産業が営まれている

17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 住民、企業、NPO法人や行政が連携し、住民主役のまちづくりが行われている
- 市町村とともに、効率的・効果的な行政サービスが行われている



出所：福島県「福島県総合計画」

③七十七銀行が認識する社会課題との整合性

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是に則り、「1. 宮城・東北の活性化」、「2. 地域のお客さまの課題解決」、「3. ステークホルダーへの還元」、「4. 気候変動・災害への対応」、「5. 信頼性の高い金融サービスの提供」、「6. 生き生きと働ける職場環境の創出」の6つの重要課題(マテリアリティ)とし、グループ全体で社会課題に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指している。

当社が特定したインパクトにおいて、【乾燥装置等の技術を通じた地球環境保全への貢献】は七十七グループの上記「1.宮城・東北の活性化」、「2.地域のお客さまの課題解決」、「4.気候変動・災害への対応」と、【多様性と包摂性を尊重した職場環境の整備】は、七十七グループの上記「6.生き生きと働ける職場環境の創出」と、「持続可能な社会実現に向けたパートナーシップ構築」は、七十七グループの上記「3.ステークホルダーへの還元」と方向性が一致する。

以上のように、七十七銀行は、本 PIF の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給のギャップを埋めることを目指している。

七十七グループのマテリアリティとSDGs宣言



出所：七十七銀行「統合報告書 2024」

2. インパクトの評価

特定したインパクトの発現状況をファイナンス後に測定可能なものとするため、ポジティブ・インパクトの拡大、ネガティブ・インパクトの管理・抑制が適切になされるかを事前に評価する。加えて、先に特定したインパクトに対してそれぞれ目標・KPIを設定する。なお、特定したインパクトおよび設定する目標・KPIについては、追加性（PIFに取り組むことで新たに発生する影響等）があることを確認している。

乾燥装置等の技術を通じた地球環境保全への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会・経済面においてPIを拡大 社会・環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 エネルギー 〈環境〉 気候の安定性、水域、 土壌、廃棄物
関連するSDGs	    
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスエネルギー施設の普及への貢献 ・当社乾燥装置の納入を通じた取引先の省エネ、脱炭素促進
目標・KPI	目標：環境部門の売上比率の増加 KPI：2030年8月期までに80%以上 （2024年8月期：70.5%）

多様性と包摂性を尊重した職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会面においてPIを拡大 社会面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈社会〉 雇用、賃金、ジェンダー平等
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進に向けた施策 育休拡充等の福利厚生制度充実 女性活躍の推進 研修・人事制度の拡充
目標・KPI	目標①：健康経営に関する国内認証制度の新規取得 KPI ①：2027年8月期までに新規取得・継続 目標②：DXに関する社内施策の実施件数の増加 KPI ②：2026年8月期から毎年度1件以上 (2024年8月期：0件)

持続可能な社会実現に向けたパートナーシップ構築

項目	内容
インパクトの種類	経済・環境面においてPIを拡大 環境面においてNIを管理・抑制
UNEP FIのインパクトトピック	〈経済〉 零細・中小企業の繁栄 〈環境〉 気候の安定性、水域、 土壌、廃棄物
関連するSDGs	
取組内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量の削減 産業、地域経済の発展に向け地域社会との関係性強化
目標・KPI	目標①：GHG排出量の算定および削減目標の策定 KPI ①：2026年8月期までにGHG排出量を算定 2026年8月期までにSBT認定を取得 (なお、目標設定後、定量目標に見直す) 目標②：外部からの研修受入人数の増加 KPI ②：2026年8月期以降毎年度30名以上 (2024年8月期：14名) 目標③：地域振興活動の実施件数の増加 KPI ③：2026年8月期以降毎年度3件以上 (2024年8月期：1件)

モニタリング

1. 当社のモニタリング体制

当社は、本 PIF に取り組みにあたり、代表取締役が中心となり会社指針、経営計画、経営課題・事業内容の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定および目標と KPI の策定を実施した。

本 PIF 実行後においては、各部門での主体的な管理・推進体制を強化していくことに加え、各 KPI の達成状況について当社と七十七銀行の担当者が定期的に面談を行い、確認を行っていく。

なお、七十七銀行に対しては KPI の達成状況を決算期末より 4 か月以内に報告する予定である。

2. 七十七銀行によるモニタリング体制

七十七銀行は、PIF の契約期間中に当社の事業活動から意図したポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが適切に緩和・管理されていることを継続的にモニタリングする。

モニタリングは少なくとも年に 1 回行うことを契約事項に組み込んでおり、公開情報での確認や日々の対話によって達成状況をフォローアップする体制を構築している。また、このフォローアップは単なる進捗確認ではなく、必要に応じてインパクト実現に向けた対応策等の提案を含めたものである。

結論

当社は、企業理念等に基づき、「サステナブル経営」の実現を重要な経営課題に位置づけ、地域社会への貢献とともに従業員のスキル伸長や、熱処理技術のさらなる高度化に向けた取り組みを実施しながら、持続可能な事業体制を構築していく。

七十七銀行および77R&Cは、当社が事業活動を通じて創出するインパクトを特定し、いずれも妥当であることを評価した。今後は、ポジティブ・インパクトの拡大及びネガティブ・インパクトの緩和への取り組みを、モニタリングによって支援していく。

以上

1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

昨今、年金基金、保険会社、投資運用機関等の機関投資家において、ESG（環境、社会、ガバナンス）情報を考慮した投資が重視され、拡大している。

投資家は企業価値を判断する際、財務情報はもちろん、非財務情報である ESG 側面の取組にも着目し、企業の環境や社会に対する取組姿勢、ガバナンスのあり方、中長期的な経営戦略といった情報の開示を求めつつある。また、国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に、投資を通じていかに貢献し得るかという関心も高めている。

2015 年 10 月、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の銀行及び投資メンバーは、新たな資金調達パラダイムを呼びかけて、ポジティブ・インパクト宣言を行った。宣言では、持続可能な開発と SDGs 達成間のギャップを埋めるためには、持続可能な開発の 3 つの側面の総合的な検討に基づいて、新たなインパクトにもとづいたアプローチが必要であるとしている。

同宣言は、銀行及び投資家が経済、社会、環境面でのプラスの影響を増大する努力を導くための金融における一連の共通原則として、ポジティブ・インパクト金融原則をそのロードマップの中心的要素に据えている。金融業界及びより幅広いステークホルダーに共通言語を提供することで、SDGs に向けた取組の中からビジネス機会を引き出し、持続可能な開発における資金調達のギャップを埋める重要なステップになると期待されている。

2. ポジティブ・インパクト金融原則について

ポジティブ・インパクト金融原則では、ポートフォリオ全体にわたって、ポジティブ・インパクト投融資を、特定・推進し、伝達することを金融機関に求めている。また、企業及びその他の経済的なステークホルダーが、SDGs に焦点をあてたビジネス機会、ビジネスモデルを構築し、その努力に見合う金融機関を見出すことを意図している。

原則は、持続可能な開発の三つの側面を総合的に考慮し、プラス面とマイナス面両方の影響評価にもとづいた、持続可能性の課題に総合的なアプローチを提案している。

ポジティブ・インパクト金融原則の概要

原則1（定義）

ポジティブ・インパクト金融はポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の3つの側面（経済、環境、社会）のいずれかにおいて潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの一つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブ・インパクト金融は、このように持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の一つとなる。

原則2（枠組み）

ポジティブ・インパクト金融を実行するには、事業主体（銀行、投資家等）が、それらの事業活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

原則3（透明性）

ポジティブ・インパクト金融を提供する主体（銀行、投資家等）は以下の点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ・ポジティブ・インパクトとして資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体の意図したポジティブ・インパクトについて（原則1に関連）。
- ・適格性を判断し、影響をモニターし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）。
- ・資金調達した活動、プロジェクト、プログラム、及び／又は投融資先の事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

原則4（評価）

事業主体（銀行、投資家等）が提供するポジティブ・インパクト金融は、意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

【出所：UNEPFI「ポジティブ・インパクト金融原則」】